

第3回中東文化交流・対話ミッション (報告と提言)

2005年12月

目次

．はじめに	2
．報告	3
（１）トルコ	5
（２）サウジアラビア	7
（３）チュニジア	11
．提言	12
（１）中東（イラクや中東和平も含む）に対する日本の貢献に関する広報強化の 必要性	12
（２）知的交流事業を通じた「伝統と近代化の相克」に関する議論の推進	13
（３）日本の近代化における精神的・文化的背景の発信	13
（４）中東の市民、特に富裕層や中間所得層の日本観光旅行と滞在の推進	14
（５）中東に住む日本人と日本に住む中東諸国民を活用した事業の実施	15
（６）トルコへのさらなる文化事業の資源投入	15
（７）日・サウジアラビア外交関係50周年事業のフォローアップ	16
（８）日・チュニジア外交関係50周年事業の実施	16
．終わりに	16
別添（第3回中東文化交流・対話ミッション・メンバー）	18

．はじめに

第3回中東文化交流・対話ミッションは、平成17年9月13日から23日まで、トルコ共和国、サウジアラビア王国、チュニジア共和国の3ヶ国を訪問した。

これまで2回のミッションは、数百万に上る日本人死者を出し近隣諸国にも多くの犠牲を強いた先の戦争の悲劇を踏まえて、暴力やテロによる問題解決は憎悪や怨恨しか生まないことを一貫して説いてきた。暴力とテロの代わりに文化交流と対話による問題の平和的解決を訴えてきたが、その立場は今回のミッションでも変わらなかった。今次ミッションでは、過去2回を通じて交流の実を挙げてきた中東諸国との対話・相互理解をさらに発展させるべく、「開発と文化」や「伝統と近代化」をテーマに、各地でシンポジウムを開催した。今回が初めての訪問先であったトルコとチュニジアにおいても、また、第1回に引き続いて今回が2回目の訪問先であったサウジアラビアにおいても、伝統文化を維持しつつも外国からの文化・文明を積極的に受容しながら「均衡のとれた近代化」を達成してきた日本に対する前向きな強い関心と、イスラームの精神と日本人の精神（特に武士道の精神）との間の「類似性」に基づく親近感が感じられた。

これら3カ国のいずれにおいても、日本への単なる好奇心や賛辞のレベルを超えて、日本の経験が、歴史、政治・経済、文化・社会の背景が異なる中で、どのような教訓として活かしうるのかにつき、先方から非常に真摯な関心がよせられた。今回もすこぶる共感と知的刺激に満ちたミッションとなったと言ってよい。

小泉総理の下で開催された「文化外交の推進に関する懇談会」の報告書「『文化交流の平和国家』日本の創造を」（以下、「総理懇報告書」）においても、良好な対外イメージと好感度は、その国の外交上の行動や主張に対する理解と共感の大きな基盤たりえることが指摘されている。過去2回のミッションの報告でも述べられているが、日本の戦後経済発展に対する肯定的なイメージや、イスラームの人々が日本人の精神性に対して感じる親近感は、西洋諸国と異なり日本が中東地域の人々との関係で統治者と被抑圧者の関係になかったことや、今からちょうど百年前の日露戦争においてロシアに勝利し、西洋列強への従属からの脱却に希望を与えたこととも相まって、日本が対中東外交を展開する上での基盤たりえるといえよう。

しかし、この基盤の意義は、対中東外交のみに限られるものではない。一般に、

日本は、このような肯定的評価を財産としながら、異なる文化・文明・宗教を共存させ、テロや暴力の廃絶につながる共通価値の創成に向けた努力を行うことができる。本ミッションは、まさにこの点の達成を目指して派遣されたものであり、また、第1回ミッション以来そのような努力に向けた連続的な歩みのステップアップとして捉えることができよう。

総理懇報告書においては、自文化の「発信」、他者の「受容」、多様な価値観の「共生」という3つの理念を柱として文化外交に関する行動指針が提言された。本ミッションを通じて、文化外交を対中東という文脈で捉えようとする場合でも、この3つの柱に基づく整理は有効であることが感じられた。

すなわち、日本は、(1)中東諸国に対して、日本の文化や価値観、過去の経験を積極的に「発信」し、(2)留学や観光の推進など中東からの人の一層の「受容」を行い、人的交流のさらなる活発化を図ることによって、日本が中東諸国で享受してきた信用力と「ブランドイメージ」を引き続き、維持し強化していくべきである。また、(3)このような中東における肯定的なイメージを活用しつつ、「異なる文化や価値観の間の架け橋」として、「和と共生を尊ぶ心」をもって、異なる文化・文明・宗教を共存させるための対話を推進していかなければならない。このような創造的なイニシアチブを通じて、日本は、21世紀にふさわしい暴力とテロを否定する新たな国際的価値観の創出に貢献することができる。

以下では、 において本ミッションの各地での活動の報告を行い、その内容に基づき、 において本ミッションとしての具体的提言を行う。

．報告

本ミッションでは、アンカラ(トルコ)、イスタンブール(トルコ)、リヤド(サウジアラビア)、チュニス(チュニジア)において、「開発と文化」や「伝統と近代化」をテーマに、シンポジウムを開催した。今回は、過去2回のミッションで得られた成果を元にして、幅広い分野にわたって日本が近代化にあたって成し遂げてきた成果と現状を多面的に説明できるよう、歴史、政治、経済、メディア、教育、文化、スポーツといった様々な分野の識者をメンバーに含めた。また、相手国側も、日本側のメンバーの専門に対応する専門家をコメンテーターとする等の工夫を行い、両者の伝統と近代化に関する経験の類似点と相違点につい

て、成功と失敗の両方の面について、率直に比較する議論を行うことができたのは大きな成果である。

一部にあった政治体制上の制約にもかかわらず、今回がミッションとして初めての訪問であったトルコとチュニジアを含め、回を重ねるごとに議論のレベルは高くなっていることが感じられた。特に、イスラームが近代化に果たす役割や政教分離の問題といった、中東社会の根幹に関わる質問も寄せられたことに注目すべきである。このような深く掘り下げた議論は、討議の焦点をタブー化せずに具体的にすることで初めて得られるものである。複数の有識者を集めたシンポジウムやセミナーを開催する試みを通じて集中的な議論を展開する本ミッションならではの意義を改めて認識することができた。

本ミッションのメンバーは、各国において、主に以下のメッセージを発信するように心がけた。

山内昌之・東京大学教授（団長）は、歴史的な観点から、日露戦争の勝利や第二次世界大戦の敗北といった転換点を軸とした日本の歴史の成功と失敗のサイクル、及びそれらが日本の近隣国及び中東諸国に与えた影響を指摘しつつ、他者の成功に対する「嫉妬」や「反感」を乗り越えて虚心に他国の経験から学びあう姿勢が必要であることを強調した。たとえば開発途上にある国は、日本から経済成長だけでなく公害の経験なども学ぶべきだとした。

今井義典・日本放送協会（NHK）解説主幹は、日本における公共放送が災害時の情報提供や教育において大きな役割を果たしてきたことを紹介しつつ、衛星放送やインターネットの普及にみられるように、情報を提供する担い手が拡大している今日において、既存のメディアは、社会の信頼を得る努力を行い、国民が合意を形成していくための「広場」として役割を果たしていくべきであることを指摘した。

田波耕治・国際協力銀行（JBIC）副総裁は、開発が文化にもたらす肯定的及び否定的影響の比較を通じて、日本の経験上、均衡のとれた開発を実現する上で、「乏しきを憂えず均しからずを憂う」という社会の平等性を重視する考え方とそれを支える教育の普及が非常に重要であったことを強調した。

遠山敦子・新国立劇場運営財団理事長は、サウジアラビアにおいて、古代社会から現代までの日本の女性の歴史と自らの職業体験を紹介しながら、今後の日本

とサウジアラビアの女性をめぐる課題について講演した。また、チュニジアでは、日本人が明治期以前より教育を重視し、明治以降も大きな改革をたびたび行ってきたこと、及び過去から他国文化の要素を取り入れつつ、継続的、創造的に発達してきたという日本文化の特質が、均衡のとれた近代化を達成する上で大きな役割を果たしたことを紹介した。

中西寛・京都大学教授は、近代日本の三つの政治革命として、鎖国、明治維新、第二次大戦後の政治変革をあげ、力と道徳を区別する日本型リアリズムの思考法を分析した。さらに、江戸時代以来、宗教にも一定の役割があったことを指摘し、環境の変化に適応することで、伝統を守りつつ新たに再生させてきたという経験はイスラーム世界にも有益な示唆になるのではと述べた。

山下泰裕・東海大学教授は、柔道が体现している日本人の精神性、たとえば、試合相手は敵ではなく、相手として敬意を持つことが大事だと考えること等を紹介しつつ、相手を思いやる心や強い自己規律など柔道を通じて学んだ長所を実際の社会で活かして貢献することが大事であると強調し、柔道の普及を通じて日本の心を世界に広めたい旨述べた。

(1) トルコ

アンカラ及びイスタンブールを訪問し、アンカラでは土日基金文化センターにおいて、「サムライ精神と社会発展」と題するシンポジウムを開催し、イスタンブールにおいては、「開発と文化」と題し、田波副総裁による講演を中心としたシンポジウムを開催した。

(イ) トルコ側の熱烈な親日感

両地ともに、トルコ側の参加者及び聴衆の非常に高い関心と熱烈な好意が、非常に印象的であった。たとえば、アンカラにおいては、オスマン帝国末期における近代化と、日本の明治期の近代化の比較に関する著書も執筆しているベシル・アタライ国務大臣が第1セッションに出席し、コメントを述べた。同大臣は、トルコ側の日本に対する思い、親密な日土関係、日本からトルコが学べるべき教訓について非常に熱意のこもった口調で語った。

また、サドゥクラル土日基金理事長が、シンポジウム中に自ら求めて壇上に

上がって、日土関係の重要性、両国の共通性を強調するとともに、自らの「日本村構想」（エーゲ海沿岸に、日本人が長期滞在できるような施設を建設しようというもの）を熱心に提唱した。

また、イスタンブールにおいても、聴衆（日本研究者）が自らの日本に対する思いを縷々述べる場面があったことは注目される。

トルコに関して特記すべき点は、このような日本に対する思いは、政府関係者や知識層に限定されるものではなく、若年層や一般国民層全般に共有される感情であるということである。たとえば、両地のシンポジウムともに、研究者の他、日本語を学ぶ学生や、日本の武道（柔道や剣道等）を現地で習っている者が多数参加していた。さらに、両地で開催された山下東海大学教授による柔道指導については、開催地のみならず、エディルネやトラブゾンといった遠隔地も含め、文字通り全国から老若男女が参加し、講話にも熱心に聞き入り同教授による指導から多くを熱心に得ようとしていた。

振り返ってみれば、１９９２年に訪日したデミレル首相（当時）の直接の指示に基づき、１９９３年に発足した土日基金及びその文化センター（トルコ側が敷地を提供するとともに、建設資金の大半を調達）のような存在は、他国ではあまり例を見ないものであり、同基金の存在自体が、トルコ国民が日本に対して抱いている親近感を示すものであると言える。

日本から遠く離れたトルコの国民が、これ程まで日本に対する関心を抱いている理由については、日露戦争の勝利が、ロシアとの関係において数々の苦難をなめてきたトルコにとって大きな衝撃を与えたことが挙げられるほか、明治維新以降の日本の近代化がトルコ共和国の「建国の父」であるケマル・アタテュルク初代大統領にとって改革のモデルとなったという事情がある。これらの歴史的事実については、学校教育を通じて一般国民の間でも広く知られており、これが、若年層も含めた一般のトルコ国民が日本に対する親近感を抱いている理由であると考えられる。

（ロ）「片思い」解消の必要性

他方、シンポジウムでは聴衆から、トルコ人は、彼らが日本について多くを知っているのに、日本人はトルコに関心が薄いという指摘が聞かれ、トルコ人

は、彼らの日本に対する思いが「一方通行」になっているという思いを抱いている印象を受けた。トルコでは、土日基金を一つの好例として、日本語・日本研究、武道等、日本に対する活動を自発的に行う者が多数いるが、日本として彼らの思いに応えていかなければ、次第に日本に対する関心が薄れていく危険性もないとはいえず、その対策を考える必要がある。

もっとも、トルコに対する日本人の関心は、トルコ人が考える以上に強いことも率直に指摘しておいた。たとえば、テロをめぐる状況ゆえに一時的に減少しているものの、ここ数年のトルコへの日本人訪問者数(日本からの到着者数)は、日本からの人気観光地であるインド、エジプト、ギリシャ、ロシアといった国々とほぼ同じである。また、人気検索サイトの一つ『ヤフー! ジャパン』の「トップ > 地域情報 > 世界の国と地域 > トルコ」カテゴリーにおいて登録されているサイトの数は、エジプト、オーストリア、オランダ、ギリシャ、ベルギー、メキシコといった国々よりも多い。さらに、日本のメディアにおいても多数のトルコに関する番組が放映され、人気を博している。このような日本人のトルコに関する関心の実態を、今後とも繰り返し知らせる重要性を痛感している。

また、今回のミッションでは、2010年がエルトゥールル号事件(注1)から120周年にあたる年であり、さらに同年にイスタンブールが欧州文化首都に立候補していることをトルコ側より聴取した。よって、この年に重点的に日本文化を紹介する事業を同国で実施することによって、トルコ側の期待に応え、日本側の「想い」をトルコ側に伝えることが一案として考えられるのではないか。

世界を見渡して公平に評価した場合、トルコほど親日的で日本からの積極的なアプローチを待ち望んでいる国も極めて珍しい。「選択と集中」を文化戦略のモットーとするならば、トルコこそは我が戦略的資源の集中投下先としてふさわしいと言えよう。

(2) サウジアラビア

本ミッションでは、一昨年に引き続き、キング・ファイサル財団において、「伝統と近代化」と題するシンポジウムを開催した。

（イ）日本の近代化のプロセスへの関心

日本の経済協力にサウジアラビア側の関心が集中した第1回のミッションとは異なり、今回のミッションでは、日本の近代化の文化的背景、伝統と近代化の両立を成功させた経験に対する関心がサウジアラビア側から寄せられた。このため、以前よりもよりかみ合った議論となり、かつ問題の核心に迫る対話ができることは大きな成果であった。特に、サウジアラビア側からは、同国の政治体制に係る制約にもかかわらず、イスラームが近代化に果たす役割や政教分離の問題など中東社会の根幹に関わる質問も寄せられたことは大いに注目すべきである。

シンポジウムやメディア関係者によるインタビュー、要人との意見交換といったサウジアラビアでの活動を通じて、サウジアラビア側が、グローバル化と伝統の相克や女性の地位といった問題について日本ではどのように考えられているのかという点について、強い関心を抱いていることが感じられた。日本の武士道がイスラームの「寛容、勇敢、歓待」の精神に非常に近いものと感じられるゆえに、サウジアラビア側はこのような関心を抱いたものと思われる。サウジアラビア人の中に、トヨタやソニーに代表される高度な工業製品の他に、日本の成功経験、日本の社会、日本人の生活について基本的知識を得たいという欲求を持っている層が多くいることが確認できた点は大きな意義があった。さらに、この点を今後日本としてどのように活用していけるか克明に考える必要がある。

その際、以下の3つが重要な論点になると思われる。

第一に注目すべきは、サウジアラビア側には「近代化（若しくはグローバル化）」を「西欧化（若しくは米国化）」として捉え、伝統文化と両立しえないものとして考える傾向が強いということである。遠山理事長が、女性セッションの質疑応答で述べたように、日本の場合、古くは中国や朝鮮半島から、明治期以降は欧米から技術を取り入れつつも、日本的な工夫を施しながらそれを自らの中に受容し、自らの独特な文化を育んできた。その結果として、以前の伝統を壊すことなく、重層的な文化を培うことができた。即ち、伝統文化と近代化は、- 場合によっては対立する関係になることも否定できないが - 共存で

きる概念なのである。日本としては、自らの経験を語ることによって、両者が共存できることをイスラーム社会に訴えつづけるべきであろう。この点、ワリード・ビン・タラール殿下が、表敬の際に、近代化を推進すると同時に伝統を保持することも大切であり、近代化は西洋化と同じではないと考えると述べていたことは非常に説得力があった。

第二には、日本が近代化を果たす上で、たとえば、福沢諭吉、渋沢栄一、松方正義といった、精神的・文化的背景（エートス）となった思想的基盤を財政金融政策や企業経営に結びつけた様々な人物の存在があったことを想起すべきであろう。福沢諭吉は、独立自尊の精神を唱え、それを国民全体に広めようとし、「文明論之概略」において産業の表面的な近代化だけではなく、精神面の近代化も必要であることを説いた。渋沢栄一は、私企業による活動が国富の源泉となり、経済発展のための推進力となるという信念の下、500以上の企業の創設に係わり、さらに富は独占するものではなくて、全体で共有するものとして社会に還元することを説いた。渋沢栄一のような有能な実業家が、個人の巨富を得ることを追求せずに、公共の利益を第一としたことは、後世の日本にとって大きな幸いであった。さらに松方正義は、「松方デフレ」として世論の反発を買いつつも、政府発行紙幣の全廃と兌換紙幣である日本銀行券の発行を行いながら、金融機関を再編し日本の財政を健全化させた。これらの実業・理財の才に恵まれた人物がいたからこそ、日本の近代化は成功したのであり、逆にこのような役割を担うものがなぜイスラーム社会で生まれなかったのか、あるいはなぜ社会の産業化が成功しなかったのかについて、イスラーム世界の側が自らに疑問提起するように促し、その理由を考える作業に日本側としても貢献をしていくことが必要ではないだろうか。この点、シンポジウムにおいて、一般参加者の一人が「翻訳」（特に、外国語の文献を自国語に翻訳することによって、自らの社会の一部になるように咀嚼するプロセスを通すこと）の重要性を認識していたことを記録しておきたい。

また第三に、シンポジウムに参加した一般参加者より、日本が近代化しつつ伝統を保持する過程において、治安をどのように保持したのか、また法制度についてはどのような社会との関わりを持ったのかという質問が出された。治安に関する質問は、様々な社会改革の方向性を模索しているサウジアラビアにと

って、改革がもたらしかねない不安定性にどう対処するかという問題意識に基づくものと思われ、サウジアラビアの複雑な現状を象徴する質問である。当方からは、日本の交番制度について紹介を行ったが、交番制度は、日本が誇る治安確保のツールであり、これまでも外務省の講師派遣スキーム等を用いて海外に紹介されてきたものであるが、イスラーム諸国にとっても交番のノウハウは有用なものとなるう。

(ロ) 紋切り型の批判への対応

他方、シンポジウムにおいては、大学で東アジア史を教えているという一般参加者から、日本にとって湾岸諸国は石油の供給元であり、日本製品の大きな市場でもあるのにもかかわらず、日本は一方的に湾岸諸国から受益するばかりであり、湾岸諸国への貢献を行ってきてないのはなぜか、また、日本の中東に対する援助は、イラクやパレスチナへの支援のように米国との関係に基づき行っているだけであり、日本の対中東外交は対米追従ではないかという質問を受けた。このような紋切り型の対日批判が、当地の東アジア専門家からなされたことは、サウジアラビア国民数の相当多くがそのような認識に影響されかねないことを示唆しており、深刻に受け止めなければならない。対策としては、日本の支援に関する政策広報やODA広報にますます力を入れていくとともに、「対米追従」論のような感情的・観念的な批判に対しては、日本だけでなくサウジアラビアも共有する戦略的視野から見た米国との関係という冷徹な現実客観的に目を向けさせるため、粘り強く説明と反論を行っていくことが必要となるう。

(ハ) 訴える対象について

シンポジウムに出席していた聴衆の大部分は有識者層で占められていたこともあって、レベルのสูงいかみ合った議論ができたといえることができる。しかし、相対的に年齢の高い世代の出席者が多かったので、サウジアラビア国民の大部分を占め、かつ将来の交流の担い手となる若年層に語りかけていくことが課題として残された。シンポジウム終了後、今回のミッション主催者であったキング・ファイサル・イスラーム研究センターより、在サウジアラビア日本大

使館に対し、発信のアウトリーチを広げ、首都以外の地方都市での開催や、学生に対する講演の開催等について将来の可能性として示唆があったことは、考慮に値する。

(3) チュニジア

(イ) シンポジウムでの議論

チュニジアにおいては、「ベイト・エル・ヒクマ」(注2)において、「伝統と近代化」と題し、シンポジウムを開催した。ミッションとして初めての訪問であったのにもかかわらず、歴史、政治、メディア、教育、文化といった多面にわたって、日本とチュニジアが「伝統と近代化」の相克から発生する諸問題にどう対処したか、その類似性・相違点は何か、日本が相対的に成功した理由はどこに求められるのか、といった点について非常に噛み合った高質の議論を行うことができた。シンポジウム後半に、モハメッド・アズィーズ・ベン・アシュール文化遺産保存大臣が出席されたことは、同国政府の関心の高さを示すものである。

フランスの影響とアラブ社会の一員としての意識の間でアイデンティティをどこに求めるべきか模索しているチュニジアにとって、日本は一般的に今まで必ずしも関心の対象とはなっていなかった。今回のシンポジウムによって、チュニジアの知識層に、同時期に近代化を目指した国として日本を多面的かつ具体的に紹介できたことは大きな成功だったといえる。すなわち、日本を「比較の対象」の一つとして示すことによって、チュニジアがアイデンティティ確立を模索する上で一定の貢献をできたと思われるからだ。

たとえば、チュニジアは、教育の充実や性差の解消を政策として重視しているが、女性として文部科学大臣を務めた遠山理事長は、日本がこれらの問題に対処してきた成果を人格的に象徴するものとして、メディアを含めたチュニジア側から高い関心を集めた。

今後は、本ミッションで得られた日本に対する知的関心を維持・強化していくために、今回構築された人脈を各種の文化学術交流に役立てていくとともに、来年2006年に日本とチュニジアとの外交関係樹立50周年を迎えることを背景にして、知的対話のさらなる進展を図るべきであろう。この関連で、惜

しむらくは、チュニジアにおいてはスポーツ分野における精神性や経済発展に関する日本側有識者が参加できなかったことである。今後これらの分野の有識者の派遣を検討し、近代化の問題に現場で直面しているビジネスマン等の関心を喚起することを目指すべきであろう。

また、アラブ教育文化科学機関（ALECSO）のモンジ・ブスニーナ総裁との懇談における発言に代表されるように、教育と翻訳の重要性がチュニジア側から指摘されることも非常に多かった。さらに、2006年はチュニジアの歴史上著名な人文社会学者であるイブン・ハルドゥーンの没後600年にもあたる年となる。これらの点もフォローアップ事業を考える上で、考慮に入れるべきと思われる。

（ロ）訴える対象について

チュニジア側の聴衆の大部分が学識関係者であり、非常に高度な議論を行うことができたが、大使館が事前にシンポジウムの広報を行った際に現地紙に掲載された記事には、中国人とおぼしき写真が掲載されるなど、一般大衆レベルでの対日理解のレベルには、依然として改善の余地が大きいように思われる。

特に、チュニジア国民が今後どのようなアイデンティティを構築していくかという面については、若年層が果たす役割は大きく、同層に対する働きかけも強化すべきであろう。日・チュニジア外交関係樹立50周年記念事業を企画する際には、この点にも留意すべきであろう。

・提言

本ミッションのメンバーは、上記の報告を踏まえ、以下において若干の提言を行いたい。

（１）中東（イラクや中東和平も含む）に対する日本の貢献に関する広報強化の必要性

サウジアラビアのシンポジウムで出された日本の「対米追従」論や、中東平等の課題について日本が貢献していないといった批判は、日本と中東との関係に関するシンポジウムやセミナー等において、しばしば中東側の有識者から表明さ

れる意見である。中東は一般的に親日的な傾向が強いと言われるが、その親日性は必ずしも深い対日理解に基づいている訳ではなく、こういった根拠のない批判によって真の日本理解が妨げられることは避けなければならない。そのためにも、政府は、政策広報やODA広報を強化するとともに、中東との交流に従事する企業関係者、有識者、NGO関係者、一般国民等に対して、故意や誤解に基づく批判に辛抱強く反論していくための情報や材料の提供を行っていくことが必要であろう。

（２）知的交流事業を通じた「伝統と近代化の相克」に関する議論の推進

本年３月に（独）国際交流基金がカイロで実施した「第一回日本アラブ知的交流アジェンダ・セッティング会合」では、両者間の政策研究の分野において優先的にとりあげるべきアジェンダを整理することで一致を見た。そこでは空疎でまとまりのない議論をせずに、日本の対米追従なるものを強調する紋切り型の批判を超えた具体的成果が挙げられた。同会議では、エジプトのアブドゥル・モネイム・アル・アハラーム政治戦略研究所長から「アラブは日本の成功から学ぶべきであり、日本はアラブの失敗から学ばばよい」という発言があったが、アラブは全てに失敗したわけではなく、日本も成功した事柄ばかりだったわけではない。重要なのは、それぞれの成功と失敗の原因を探り、その経験が共有可能か否かを探ることである。日本と中東の対話については、日本はイスラームを知らないといった定型化した議論の冷戦期的な感覚と枠を超えて、日本を知らないイスラーム世界との交流の具体的成果を目指す時期が到来したと思われる。従来型の文明間対話はすこぶる非対称であり、とくにイスラーム世界の側の「おしゃべり」に終る傾向が強かった点を反省しなくてはならない。

しかし、中東諸国の中でも、「伝統と近代化の相克」の問題への対処に関する成功の程度は多様である。この問題の対処に比較的成功している国々と協力しつつ、相対的に成功した理由は何なのか、そこから何を学べるのかなどについて、これらの国々と共に考えていく必要がある。

（３）日本の近代化における精神的・文化的背景の発信

先述のように、日本の近代化の成功においては、福沢諭吉、渋沢栄一、松方正

義等の知識を重んじる人物の唱えた理財や武士道の道德観等の精神的・文化的背景が果たした役割は大きい。このような役割を担うものがなぜイスラーム社会で生まれなかったのか、あるいは生まれたにしても成功しなかったのかについて、イスラーム側が自ら疑問提起できるように促し、さらに、その理由を考える作業に日本側としても助けていくことが必要である。

そのためには、現在、(独)国際交流基金が、外務省及びNPO団体(「日本の100冊翻訳の会」：代表・大岡信)の協力を得て、日本関係書籍のアラビア語翻訳に取り組んでいるが、これらの精神的・文化的背景に係る書籍の翻訳を推進するとともに、これらに焦点をあてた知的交流事業の実施が望まれよう。今回のミッションにおいては、イスラーム教の役割や政教分離といった中東社会の根幹に関わる議論も行われたが、このような点に大胆な焦点を当てた知的交流事業の実施において、イスラーム側による自己へのさらなる問いかけを促進していくことができるであろう。

(4) 中東の市民、特に富裕層や中間所得層の日本観光旅行と滞在の推進

湾岸諸国やトルコといった中東の中でも生活水準の高い国々の富裕層や中間所得者層の中には、タイやマレーシアといった国々の観光キャンペーンに惹かれて、東南アジア諸国へ旅行する者が増大している。他方、第一回のミッションにおいては、「我が国が伝統と近代化を如何に調和させてきたかを知ってもらうためには、やはり我が国を訪問し直接自分の目で見るのが効果的である」ことから「スイスに避暑に行く中東地域の人々を、むしろ日本に來させるといった具合の訪問者数の飛躍的拡大を図る努力が必要である」という提言を行ったが、ビジット・ジャパン・キャンペーンにもかかわらずこれらの国々からの訪日者数が殆ど増加していないのは遺憾である(国際観光振興機構(JNTO)の発行している「日本の国際観光統計(平成16年度)」によれば、平成16年度の1年間のトルコからの訪日外客総数は、6685人(平成15年度は6653人)。他方、平成16年度の世界全体の訪日外客総数は、約614万名(平成15年度は約521万名)で大幅に増加している。)。

短いミッションの間で現地の声を聞いた限りでは、日本に強い関心をもっているが(特にトルコ)、日本の物価は非常に高いという印象を持っているため訪日

に二の足を踏んでしまうということが観光を阻害する相当大的な要因となっている模様である。一方、昨今、タイやマレーシアへの中東諸国の観光客が増大している背景には、これらの国々の旅行会社が中東側と協力して、比較的廉価のパッケージ・ツアーを工夫している点があると言われる。日本としても同様のパッケージ・ツアーを売り出すとともに、モニター・ツアーによる有名人やＴＶチームの招へいを行うことによって、中東諸国からの観光客受け入れを積極的に図るべきであろう。総理懇談報告書においては、日本を「創造的拠点」とするため外国人の「受容」を進めるべきであることが提言されているが、観光客の受け入れこそ、まず、現実の日本を見てもらうという意味において、その第一歩になると思われる。

（５）中東に住む日本人と日本に住む中東諸国民を活用した事業の実施

アンカラにおけるシンポジウムにおいて、チャナッカレ・オンセキズマルト大学のメテ・トゥンジョク教授は、日本に住むトルコ人とトルコに住む日本人の交流を通じて相互の共通性と差異性を探る作業の重要性を指摘した。同教授の指摘にあるように、中東に住む日本人と日本に住む中東諸国の市民は、それぞれ日本と中東の双方の生活を経験しており、両者をつなぐ架け橋としては最適な立場にあり、彼らを活用した事業の実施を検討すべきであろう。特に、トゥンジョク教授が、７０年代トルコを訪問したペギー葉山の歌に惹かれて日本に関心を持ったように、文化交流において個人の果たしうる役割は大きい。トルコで活躍する日本人女優もいるが、両国間の交流の柱となるタレント性に富んだ人物を活用することが重要であろう。

（６）トルコへのさらなる文化事業の資源投入

前述のように、トルコでは、熱烈な親日感情が見受けられ、日本としてもトルコ側の日本への期待に応えていく必要がある。具体的には、（独）国際交流基金スキームや草の根文化無償を活用した、柔道や剣道等、日本文化の精神を伝える効果の高いスポーツ分野の支援の推進、欧州や中東北アフリカに派遣される文化人や文化事業のトルコへの巡回、映像分野での協力の推進等が考えられる。特に、草の根文化無償については、施設の建設・補修案件も可能になった昨今のスキー

ム改変を踏まえ、一人当たりの国民総所得（GNI）が比較的高いため、通常の経済協力の対象とはなりえない同国には有効な手段の一つとなるであろう。さらに、将来的には、欧州と中東の中間に位置する同国の特殊な地域性に鑑み、（独）国際交流基金の活動拠点をトルコに設けることを検討することも想定すべきであろう。

また、2010年はエルトゥールル号事件から120周年にあたる年であり、さらに同年にイスタンブールが欧州文化首都に立候補していることに鑑み、同年を「トルコにおける日本年（仮称）」とし、トルコと関係の深い民間企業と連携しながら、集中的に文化事業を実施することも一案であろう。

（7）日・サウジアラビア外交関係50周年事業のフォローアップ

外交関係樹立50周年を記念し、本年度に様々な文化事業が実施されたサウジアラビアについては、日本の主要貿易国であり、また近隣のエジプト等とも比べても日本人にとって知られざる大国であることにも鑑み、本報告の他の提言を考慮に入れつつ、引き続き、文化事業の企画・実施や学术交流の推進を図り、知的・草の根両方のレベルでの同国国民の対日理解の促進を図らなくてはならない。

（8）日・チュニジア外交関係50周年事業の実施

日本とチュニジアの間の外交関係50周年となる2006年においては、「中東との集中的交流事業（仮称）」の一部として、本報告書の記述を踏まえつつ、各種文化事業の集中的実施を図るべきであろう。特に、今回のミッションに含まれなかった芸術、スポーツ、ビジネス関係者を派遣し、芸術やスポーツを通じた日本文化の精神性や、日本の経済発展、日本経済の現状を紹介し、対日理解の促進の余地が大きい一般市民（特に若年層）や、近代化の問題に現場で直面しているビジネスマン等の関心を深めることを目指すべきであろう。

． 終わりに

今回のミッションでは、過去2回の経験と成果を踏まえて、議論がますます深いレベルに達していることが感じられた。イスラームが近代化に果たす役割や政教分離の問題といった、中東社会の根幹に関わる質問も寄せられたことは、日本

と中東の両者の経験の共有を通じて、テロや暴力の廃絶につながる共通価値を創成させるという本ミッションの目標に向け、一段さらにステップを登ったことを実感させるものであった。

第3回中東文化交流・対話ミッションの成果を生かして、来年度は新憲法をめぐる国民投票が成立したイラクや、二国家の共存をめざすイスラエルとパレスチナにおいて、暴力とテロを否定する文化交流と対話の集いが実現できることを希望しながら、この報告と提言の結びに代えたい。

(注1) 1890年9月、1887年の小松宮夫妻のイスタンブール訪問に応える目的で日本に派遣されたオスマン帝国海軍の軍艦エルトゥールル号が、和歌山県串本沖の熊野灘で遭難した事件。70名弱の乗組員が救助され、遭難現場近くの住民達の献身的な看護を受け、生存者は日本海軍の軍艦によりトルコに送り返された。遭難のあった岬には慰霊碑も建てられ、現在も毎年慰霊祭が行われている。

(注2) チュニジアの文化、芸術活動を振興することを目的として1992年に設立された文化省管轄の機関。「知恵の館」という意味。

(了)

(別添)

第3回中東文化交流・対話ミッション・メンバー

山内 昌之	東京大学教授 (団長)
今井 義典	NHK解説主幹
田波 耕治	国際協力銀行副総裁
遠山 敦子	新国立劇場運営財団理事長 元文部科学大臣
中西 寛	京都大学教授
山下 泰裕	東海大学教授